



2024年5月9日

各 位

会 社 名 能美防災株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岡村 武士  
(コード：6744、東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員 総務部担当 小野 泰弘  
(TEL. 03-3265-0214)

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 現状評価

当社は、「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する。」を社是に、2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」として策定し、企業価値の向上に取り組んでおります。

コロナ禍以降、部品の供給制約や原材料価格の上昇の影響を受けるなど厳しい事業環境が続いておりましたが、ROEは資本コストを上回る水準にあると認識しており、PBRも1倍を上回る水準となっております。

しかしながら、ここ数年のROEは低下傾向にあり、中長期的な企業価値のさらなる向上のためには、これまで以上に資本コストや株価を意識した経営を進めていく必要があると認識しております。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
連結売上高 (百万円)	117,294	107,897	112,913	105,537	118,506
連結営業利益 (百万円)	15,139	11,053	12,633	8,879	11,662
ROE (%)	11.4	7.7	8.8	6.2	7.2
PBR (倍)	1.26	1.26	1.07	0.89	1.12

#### 2. 改善に向けた方針・目標

ROEの目標値を明示し、「中長期ビジョン2028」の各施策に注力することで収益性の向上を図るとともに、株主還元の強化およびIR活動の充実をさらに進めることで、資本効率のより一層の向上を図ってまいります。

ROEの目標値といたしましては、「中長期ビジョン2028」の最終年度である2028年度までに9.0%以上とすることを目指してまいります。

### 3. 具体的な取組み

#### (1) 収益性の向上

コロナ禍以降、厳しい事業環境が続いておりましたが、受注環境が改善傾向にあるなか、「中長期ビジョン 2028」の各施策を着実に実行することで収益性の向上を図ってまいります。なかでも成長に向けた投資につきましては、計画に沿って特に以下の点の検討・実施を進め、2028年度の最終目標の確実な達成を目指してまいります。

- ・基盤整備による原価低減
- ・人的資本への積極的な投資による競争力向上
- ・M&A を活用した事業領域の拡大

#### (2) 株主還元の強化

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、長期にわたり安定した配当を実施することを基本とし、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図るとともに、配当性向などを総合的に勘案しながら実施することとしております。

この方針のもと、「中長期ビジョン 2028」の促進を図るとともに、2025年3月期までに連結配当性向を40%とすることを目標に掲げ、安定的かつ継続的な株主還元の充実を目指してまいりましたが、このたび資本効率向上の観点を踏まえて改めて検討した結果、財務健全性の維持とのバランスを考慮しつつ株主還元をさらに強化することが望ましいと判断いたしました。

具体的には、連結配当性向を2025年3月期までに40%とした後、2026年3月期以降は50%とすることを目標といたしました。

上記を踏まえ、2024年3月31日を基準日とする期末配当につきましては、直近の配当予想の1株当たり23円から7円増配となる1株当たり30円とさせていただくことといたしました。詳細は本日開示しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

また、これに加えて、本日付で自己株式の取得について決議いたしました。詳細は本日開示しております「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (3) IR活動の充実

当社は、2023年から統合報告書の発行を開始するなど情報開示の充実に努めております。引き続き、IR活動のさらなる充実を図ることで、株主の皆様当社についてご理解を深めていただけるよう努めてまいります。

※添付資料もご参照ください。

以 上



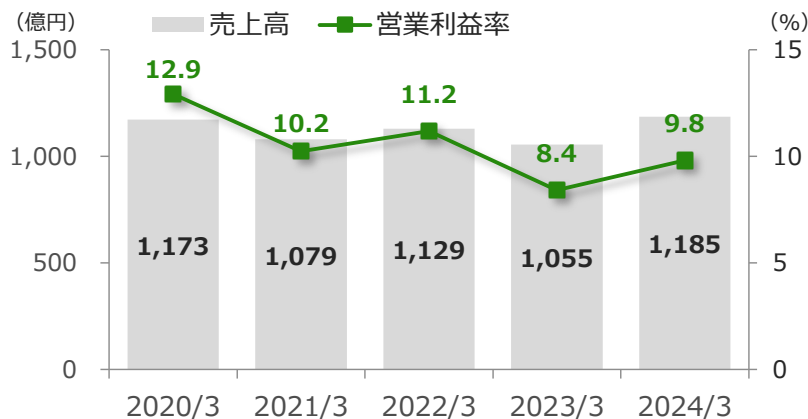
# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた 対応について

2024年5月9日

能美防災株式会社 **NOHMI**

# 企業価値向上への取り組みに対する現状評価・分析

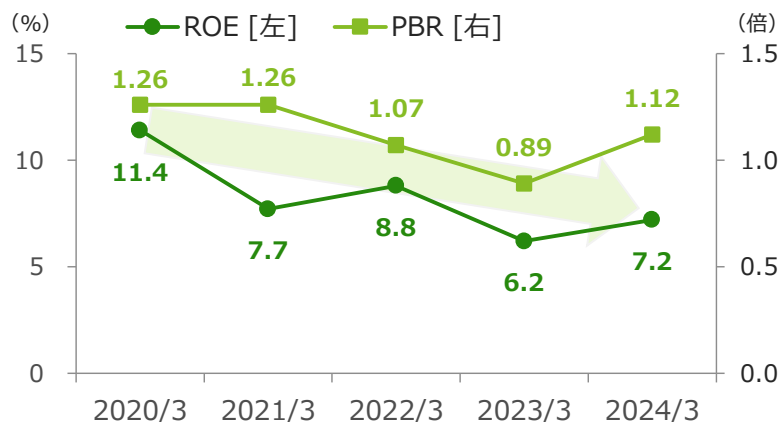
## 売上高、営業利益率の推移



「中長期ビジョン2028」に基づく  
企業価値向上への各種取り組み

コロナ禍以降の厳しい事業環境  
(部品の供給制約、原材料価格の上昇)

## ROE、PBRの推移



ROEは資本コストを超過と認識  
PBRも1倍を上回って推移

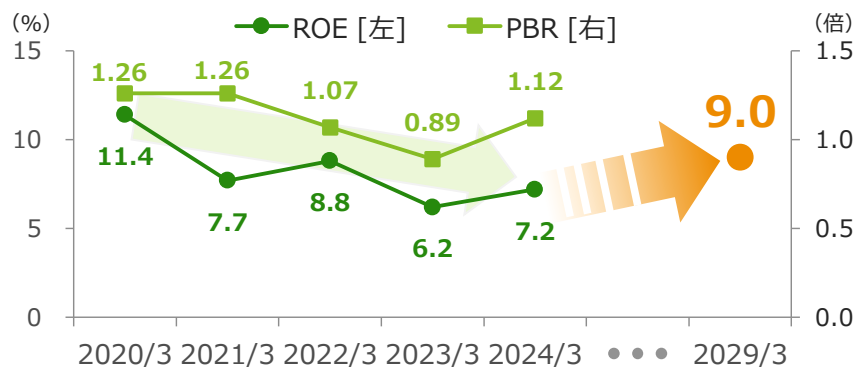
ここ数年のROEは低下傾向

中長期的な企業価値のさらなる向上のため、  
資本コストや株価を意識した経営を一層推進

2028年度までに  
**ROE 9.0%以上**  
とすることを目指す

- 収益性の向上
- 株主還元の強化
- IR活動の充実

資本効率  
の向上



## 中長期ビジョン2028の遂行

### 具体的な取組み

#### 1) 収益性の向上

**重点施策** 成長に向けた投資

- ・基盤整備 ⇒ 原価低減の実現
- ・人的資本投資 ⇒ 競争力の向上
- ・M&Aの活用 ⇒ 事業領域の拡大

#### 2) 株主還元の強化

新たな配当性向目標の設定  
自己株式の取得

#### 3) IR活動の充実

継続的な株主・投資家との対話  
統合報告書の発行開始 (2023年～) 等

## 中長期ビジョン2028 ～ 期待の先をカタチに ～

「期待の先」にある安全を「カタチ」にするために

### 未来投資計画

ステージⅡ  
(2023/3～2025/3)

研究開発

成長投資・M&A・  
基盤整備

人財投資

サプライチェーン強化  
環境投資

対売上高比率※  
**3%**

投資額  
**300億円**

### 主な取り組み

- **主力工場である三鷹工場の移転新築**  
旧工場に比べ敷地面積は約3倍、延床面積は約5倍  
生産性の向上により、原価低減を図る
- **日昭設備工業（現：大分ノーマ）、  
坂本電設が能美グループ入り**  
積極的なM&Aを推進中
- **デジタルトランスフォーメーションへの投資**  
省人化に対応、クラウドを起点としたサービスを検討中  
基盤整備として新統合情報システムを開発中
- **人員の増強**  
2022/3期:2,635名 ⇒ 2024/3期:2,766名（連結）
- **教育研修の強化**

今後も収益性向上に向け、投資を確実に実行

※2029/3期 時点

## 中長期ビジョン2028 ～ 期待の先をカタチに ～

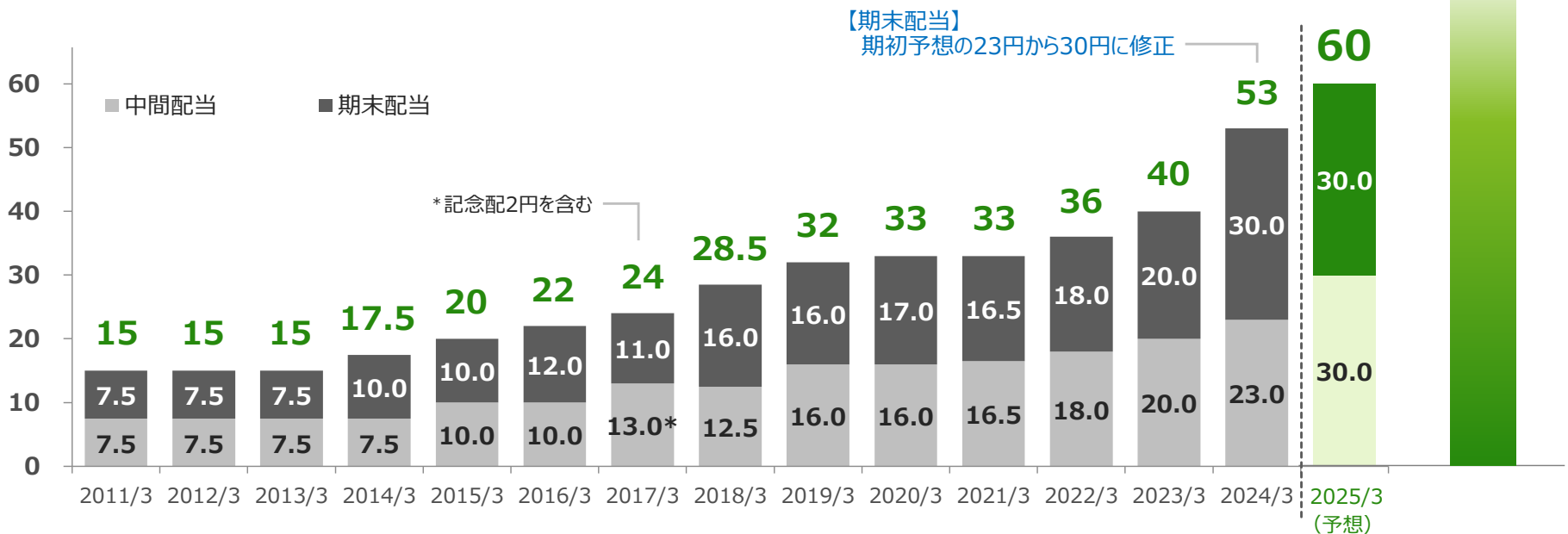
ステージⅡ期間の2025/3期までに連結配当性向を40%とした後、  
**2026/3期以降は50%とすることを新たな目標として設定**

ステージⅡ期間  
 (2023/3～2025/3)  
 2025/3期までに  
 連結配当性向  
**40%実現**

2026/3期以降  
**50%へ**

### 1株あたり配当金の推移 (単位：円)

\* 1979/3期以降、特別配当を除き減配をしていません。



配当性向	48.5%	50.6%	31.4%	21.9%	21.4%	20.0%	20.8%	18.8%	24.7%	18.9%	26.1%	23.2%	34.4%	37.3%	42.1%
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

## 株主還元の充実および資本効率の向上を目的として自己株式の取得を実施

### 自己株式取得に係る事項の決定 (5/9公表)

#### 取得し得る株式の総数

150万株<上限> (発行済株式総数 [除、自己株式] の2.48%)

#### 取得価額の総額

40億円<上限>

#### 取得期間

2024/5/10 ~ 2024/5/15

#### 取得方法

自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) による買付け





## ● 決算説明会、個別ミーティングの実施

## ● ホームページ掲載情報の充実

- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会 <年2回、継続実施>
- 個別ミーティング <随時実施>

### 当社側対応者

決算説明会：代表取締役社長および担当役員が出席  
個別ミーティング：IRを担当する総務部が中心で対応

### 対話における主なテーマ

事業環境・内容／中期経営計画の進捗状況／今後の戦略／  
株主還元等の資本政策／コーポレート・ガバナンス／価格改定の取り組み／  
時間外労働の上限規制への対応 等

会社の持続的成長に向け、必要に応じて  
対話の実施状況・内容を経営陣にフィードバック

統合報告書の発行開始（2023年～）

